

令和 7 年 6 月 27 日

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 5 月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号
電話 (076) 253-3035

ご存知ですか？ 認定制度

子育てサポートへの
取組が優良な企業!!



<くるみん>

高年齢者雇用状況等報告書及び障害者雇用 状況報告書の提出について（お願い）

厚生労働省では令和 7 年 6 月 1 日現在の標記報告書の提出(提出期限:7 月 15 日(火))をお願いしております。未提出の事業主の方は、早急にご提出方お願い申し上げます。

お問い合わせ：
雇用援助部門：電話 076-253-3035

5 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 0.1%減少し、有効求職者数は同 4.1%減少し、有効求人倍率は 1.56 倍となり前年同月を 0.06 ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.24 倍で前月に比べ 0.02 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.65 倍で前月に比べ 0.01 ポイント下回りました。

5 月の完全失業者数(全国)は 183 万人で前月に比べて 5 万人下回り、前年同月に比べて 10 万人下回りました。

完全失業率(全国)は 2.5%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 1 月～3 月期完全失業率(季節調整値)は 2.0%で、前年同期に比べ 0.1 ポイント下回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.50	1.50	1.58	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64	1.56
全 国	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24
石 川	1.48	1.45	1.48	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.24	1.25	1.29	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45	1.42
石 川	1.12	1.15	1.21	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	193	181	188	175	173	170	164	154	163	165	180	188	183
失業率	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

5月の新規求人数は4,872人で前年同月に比べ9.1%減少し、有効求人数は14,482人で同0.1%減少しました。

新規求人を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月に比べ9.3%増加し、医療・福祉が同2.4%増加した一方、建設業が同0.5%、製造業が同11.0%、情報通信業が同40.9%、運輸業、郵便業が同23.6%、卸売業、小売業が同21.0%、サービス業が同30.2%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ15.0%減少し、30～99人の事業所からの求人は同18.8%増加、100～299人の事業所からの求人は同11.7%減少、300人以上の事業所からの求人は同40.3%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の64%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は55.9%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	5,476	5,014	4,872	▲9.1
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	489	424	390	▲0.5
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	331	346	314	▲11.0
	繊維工業	492	414	▲15.9	35	58	25	▲13.8
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	80	53	82	36.7
	電気機械	304	323	6.3	24	17	40	▲7.0
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	87	68	52	▲40.9
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	446	364	281	(▲23.6)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	778	759	665	(▲21.0)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	710	404	612	9.3
	医療・福祉	14,187	14,263	0.5	1,219	1,183	1,245	(2.4)
	サービス業	8,311	7,681	▲7.6	607	709	466	(▲30.2)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,376	3,313	3,134	▲15.0
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,458	1,237	1,301	18.8
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	379	382	286	▲11.7
	300人以上	1,937	2,207	13.9	263	82	151	▲40.3
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	15,373	14,770	14,482	▲0.1

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月分以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

5月の新規求職者数は1,847人で前年同月に比べ3.7%減少し、月間有効求職者数は9,292人で同4.1%減少しました。

新規求職者を雇用形態別でみると、常用は前年同月に比べ3.8%減少し、パートタイムは同3.6%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ1.4%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ2.3%減少し、離職者は同6.2%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同16.2%減少し、自己都合による離職者は同5.0%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,775	2,433	1,847	▲3.7
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,767	2,423	1,833	▲3.8
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	421	767	600	1.4
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	643	1,123	725	▲3.6
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	8,444	8,983	9,292	▲4.1
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	601	534	492	▲8.2

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	3月	4月	5月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,767	2,423	1,833	▲3.8
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	572	462	420	▲2.3
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	1,046	1,779	1,244	▲6.2
定年到達等	642	515	▲19.8	28	131	77	48.1
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	178	398	207	▲16.2
自己都合	9,777	9,811	0.3	810	1,224	936	▲5.0
自 営	268	231	▲13.8	24	16	15	▲37.5
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	149	182	169	12.7
家事・育児	517	402	▲22.2	34	42	31	▲31.1
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	115	140	138	31.4

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

5月の企業整備状況(人員整理)の件数は11件で前年同月と比べ15.4%減少し、人員は37人で前年同月と同数でした。

産業別では、建設業が2件(9人)、製造業が3件(12人)、情報通信業が1件(5人)、卸売業、小売業が1件(2人)、宿泊業、飲食サービス業が3件(7人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	3 月	4 月	5 月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	15	15	11	▲15.4
人 数	657	752	14.5	102	160	37	0.0

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

5月末の適用事業所数は12,103件、被保険者数は222,120人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	3 月	4 月	5 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,098	12,094	12,103	▲0.2
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	220,250	218,484	222,120	0.4

雇用保険の給付状況

5月に雇用保険の受給手続きをした人は772人で、前年同月に比べ3.4%減少しました。

なお受給者実人員は1,945人で前年同月に比べ17.6%減少し、支給金額は247百万円で同20.9%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	3 月	4 月	5 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	426	724	772	▲3.4
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	1,834	1,727	1,945	▲17.6
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	229	222	247	▲20.9

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。